

私立大学情報教育協会・社会福祉学教育F D/ I T活用研究委員会
第6回委員会議事概要

1. 開催日時：平成22年1月22日（金）午後3時30分～5時30分
2. 開催場所：私立大学情報教育協会事務局会議室
3. 出席者：前田（委員長）、渡辺、井上、山路（文責）
天野（アドバイザー）
井端（事務局長）、森下、恩田（以上事務局）

4. 議事

- 1) 事務局より、資料「分野別教育『学士力考察』」の報告・提言について」の説明があった。

報告の趣旨は、私情協の本来の役割を実践するために、その前提として分野別の学士力＝最低限身に付けるべき固有の学習成果の目標を設定しておく必要がある。

文部科学省は日本学術会議に分野別の質保証の検討を依頼しているが、私情協としても現場の声をまとめることが必用。

文部科学省への報告を踏まえて、私情協としては、「教育改善のための情報通信技術の活用研究」と「分野別学士力を実現するための情報教育の改善研究」という事業目的を定めており、本年度からとくに後者を議論するための元年と位置づけ、向こう2年間で成果を出したい。つまり「情報というものを教育のなかで、意識してもらうための研究」をスタートさせたい。

社会福祉学においても5つの到達目標を掲げているので、それを実現するために学生が身に付けておかなければならない情報技術、情報技能、情報を選別するための技術、集められた情報の加工・分析する技能、情報を発信する技能などを構築することが当面の課題となる。

- 2) 事務局より、配布資料①を基にして本日の課題の説明があった。情報教育研究の趣旨として学士力向上のための「資質の一つとして」情報教育を位置づけることを目標とし、情報教育の検討を行っていただきたいと趣旨説明があった。また、一年後には、新たに情報教育研究委員会を立ち上げる予定である（配布資料）

本日は、配布資料①の「2. 情報教育の検討内容」の①「到達目標」と②「到達度」を議論しまとめていくこととした。

- 3) 委員長より、本日の議事の進行が開始され、はじめに各委員からの報告があった。委員から、分野別到達目標として、先の「学士力の考察」で示された内容に沿って、まず到達目標2から説明があった。すでに実際に授業で実施されている内容をもとにした報告があり、とくに到達目標4については、グループワークを活用したこと

によって、学生のやる気を実感できた。また到達目標の5については、授業科目である「コミュニティ・アワー」という時間に、パワーポイントを活用して地域貢献の提言を行い、市民からの賛同を得たとのことであった。

委員一まず、到達目標を設定するにあたって、以下の3つの視点で考えてみた。

1) 学士力向上のためにどのような情報技術を必要とするのか、2) 実践力としての情報(処理)能力、3) 各分野に共通する事項、である。到達目標1については、上記3つの視点を加味して考えてみた。到達目標2については、今後のカリキュラム改正も踏まえて、社会資源に重点を置いた情報の収集、データ化などを目標に設定している。到達目標3については、社会福祉ニーズの把握を主題に、調査力や調査で得た情報の処理能力、そして情報の発信力などを目標として定めている。

委員長一到達目標1では基礎的情報処理能力を身に付けるという点をポイントとして、人と社会に関する問題の実態を情報検索により把握することができること、さらにタイムリーな情報を入手するために情報技術を活用することに視点を定めた。到達目標2では、情報技術活用において倫理綱領に抵触する問題やそのリスクマネジメントあるいは倫理的ジレンマなどが主題となるのではないかと。到達目標3については、演習や実習を活用して情報活用の効果と限界について発表させる。

4) 討議内容一3委員の報告をもとに社会福祉学教育における情報教育の到達目標と到達度について討議され、討議のはじめに最近の社会福祉教育の状況について以下の点が確認された。最近では個人情報保護が強調され、社会福祉教育上もとても重要である事例研究に大きく制約がかかり、情報公開と情報倫理が相対立する場面が多くなってきた。到達目標1においても、情報倫理も基づいた到達目標と到達度を設定した方がよいとの見解で委員の一致をみた。

到達目標1の討議では、委員案と委員長案の報告内容をベースに議論され、到達目標と到達度が討議された。最終的な文案は別紙参照。

到達目標2の討議では、委員案の到達目標3を2に繰り上げ、技能を優先する視点から討議が行われた。最終的な文案は別紙参照。

到達目標3の討議では、委員案の到達目標2と委員長案の到達目標3をたたき台に、ソーシャルワークにおける情報技術の活用を主題に進められ、そのなかで社会福祉では情報の収集、分析することと同時に権利擁護や人権問題を取り扱うことから情報を発信することも重要な要素であることが確認された。最終的な文案は別紙参照。

5) 事務局より、次回は教育内容、教育方法、到達度確認の測定手段の討議の課題とし年度内には完成させたい旨の提案があり、討議は終了した。

以上